

香 川 労 働 局 発 表
 平成 30 年 5 月 29 日(火)
 午 前 8 : 3 0 解 禁

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.73 倍(前月より 0.11 ポイント低下) 全国 11 位

4 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.73 倍(全国 11 位)と前月より 0.11 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、81 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業等で増加し、建設業、医療、福祉等で減少となり、全体で 12.1%減と 2 か月ぶりに減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.0%減と 2 か月ぶりに減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、5.7%減と 17 か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.9%減と 62 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.55 倍、丸亀 1.47 倍、坂出 2.09 倍、観音寺 1.99 倍、さぬき 1.28 倍、土庄 1.75 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17 倍と 0.02 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 17.3%減、非正社員の新規求人は 7.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 44.9%と前年同月より 2.9 ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	29 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	4 月
香川県	1.71	1.75	1.75	1.72	1.73	1.72	1.75	1.75	1.75	1.75	1.77	1.84	1.73
四 国	1.46	1.47	1.47	1.47	1.49	1.49	1.52	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.53
全 国	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 29 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
 3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.17 倍(前年同月を 0.02 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.17 倍となり、前年同月を 0.02 ポイント上回った。

62 か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項 目	年 月	30 年 3 月	30 年 4 月	29 年 4 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,418	4,239	5,126	▲17.3
正社員有効求人数	(人)	12,953	12,082	12,584	▲4.0
正社員就職件数	(件)	827	778	862	▲9.7
常用フルタイム有効求職者数	(人)	10,377	10,342	10,935	▲5.4
正社員有効求人倍率	(倍)	1.25	1.17	1.15	0.02
正社員充足率	(%)	18.7	18.4	16.8	1.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向 新規求人数 9,435 人（前年同月比 12.1%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 12.1%減と 2 か月ぶりに減少した。産業別では、建設業(33.6%減)、製造業(7.2%増)、情報通信業(26.3%減)、運輸業、郵便業(21.0%減)、卸売業、小売業(10.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(15.8%減)、医療、福祉(16.9%減)、サービス業(15.5%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	29 年 11 月	29 年 12 月	30 年 1 月	30 年 2 月	30 年 3 月	30 年 4 月
建 設 業	9.5	11.5	▲15.5	▲4.6	▲0.7	▲33.6
製 造 業	3.9	10.9	5.1	▲2.4	31.9	7.2
食 料 品	2.4	22.2	▲12.6	▲14.7	69.1	▲4.8
織 維 工 業	▲1.3	▲8.8	27.8	▲51.7	▲5.7	0.0
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	44.4	43.9	▲34.4	▲55.2	▲31.5	▲23.1
印 刷 ・ 同 関 連	54.3	8.5	27.1	6.1	22.2	▲20.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲22.2	▲52.5	30.4	▲39.6	▲37.5	▲10.7
金 属 製 品	26.3	10.1	69.1	40.2	26.4	56.5
は ん 用 機 械 器 具	36.4	78.8	▲30.3	154.1	106.8	▲30.2
生 産 用 機 械 器 具	▲48.8	▲28.4	54.1	▲17.9	▲4.8	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲32.3	▲69.0	13.8	▲9.1	133.5	109.1
電 気 機 械 器 具	47.9	48.8	26.6	37.5	16.9	5.3
輸 送 用 機 械 器 具	▲14.6	▲1.5	35.9	38.6	35.2	59.0
情 報 通 信 業	▲19.7	▲11.3	▲15.1	▲81.6	▲5.6	▲26.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	2.5	10.7	▲28.9	8.0	4.9	▲21.0
卸 売 業 ， 小 売 業	▲8.1	▲7.8	8.0	▲12.0	12.7	▲10.7
卸 売 業	51.7	10.2	11.2	39.6	5.0	▲9.2
小 売 業	▲23.3	▲15.0	7.2	▲26.2	16.2	▲11.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	▲2.9	4.4	▲4.2	▲6.3	1.7	▲4.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	23.1	1.9	1.3	0.9	6.8	▲15.8
医 療 ， 福 祉	4.8	▲8.1	▲5.0	5.4	1.2	▲16.9
医 療 業	0.0	▲15.9	10.7	▲4.6	▲8.3	▲6.5
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	8.7	▲2.3	▲14.9	15.1	9.5	▲22.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲18.9	6.5	11.0	7.3	▲8.0	▲15.5
産 業 計	0.0	3.7	▲2.1	▲2.0	4.6	▲12.1

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 元請が展開する全国の現場に係る大量求人について提出時期のズレがあり減少する。
- 製 造 業 食料品製造業、印刷業、はん用機械器具製造業が減少に転じたものの、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業などの増加が要因となり、2 か月連続の増加となった。
- 情 報 通 信 業 前年に交通量調査(臨時)の求人提出があった反動減等があり、減少要因となる。
- 運 輸 業 ， 郵 便 業 複数の求人を提出している事業所等で求人提出時期のズレが重なったほか、前年に物量増加に伴い増員を図った事業所における反動減等もあり、減少要因となる。
- 卸 売 業 ， 小 売 業 卸売業が 9 か月ぶりに減少に転じ、小売業では前年のまとまった求人提出に伴う反動減、求人提出時期のズレがみられ、2 か月ぶりに減少に転じた。
- 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業 飲食店を多店舗展開する複数社からのまとまった求人提出があるも、前年に提出された旅館新規オープン、複数の飲食店新規オープンに伴う求人の反動減があり、減少要因となる。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業 前年にGW期間の臨時求人を提出していた娯楽施設等において求人減少がみられた。
- 医 療 ， 福 祉 医療業、福祉、介護ともに減少し、全体で大幅な減少となるも、前年の反動、求人提出時期のズレによるものであり、人手不足の緩和には至っていない。
- サ ー ビ ス 業 警備業では前年に新規受注に伴うまとまった求人提出があった反動があったほか、高松所管内において労働者派遣業からの求人が減少し、全体で大幅な減少となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 5,040 人 (前年同月比 5.7%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.7%減と 17 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 9.1%減と 20 か月連続で減少、パート求職者は 0.3%減と 8 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.89
事 務 的 職 業	0.50
販 売 の 職 業	2.24
サ - ビ ス の 職 業	3.29
生 産 工 程 の 職 業	2.24
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.32
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	4.60
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.02

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 9.1%減と 20 か月連続で減少した。常用有効求職者は 5.4%減と 62 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	29 年 12 月	▲6.3	2.3	▲11.4	▲12.2	10.5	▲13.2	▲15.0
	30 年 1 月	▲5.5	▲11.5	▲13.2	▲6.9	▲2.3	10.6	5.3
	2 月	▲7.9	0.5	▲4.1	▲17.7	▲11.7	▲1.6	5.4
	3 月	▲4.0	▲1.7	▲6.9	▲10.3	4.9	▲2.3	▲13.6
	4 月	▲9.1	▲15.3	▲12.6	▲3.2	▲10.7	▲5.4	▲8.9
常用 有効 求職	29 年 12 月	▲4.6	▲4.7	▲6.2	▲10.2	2.0	▲2.2	▲5.1
	30 年 1 月	▲5.1	▲7.8	▲8.4	▲10.2	▲0.6	2.2	▲1.2
	2 月	▲6.2	▲4.1	▲7.7	▲12.4	▲4.7	0.0	▲0.2
	3 月	▲4.7	▲5.8	▲7.1	▲10.0	▲0.6	0.6	▲1.4
	4 月	▲5.4	▲6.4	▲9.2	▲7.0	▲1.9	▲2.2	▲3.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 9.0%減と 2 か月ぶりに減少、離職者は 7.6%減と 15 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 9.7%減と 4 か月連続で減少、自己都合離職者は 6.8%減と 15 か月連続で減少した。無業者は 20.9%減と 2 か月連続で減少となった。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲9.1	▲15.3	▲12.6	▲3.2	▲10.7	▲5.4	▲8.9
求 職 理 由	在 職 者	▲9.0	▲18.3	▲13.3	1.0	▲15.3	6.0	0.0
	離 職 者	▲7.6	0.0	▲14.7	▲4.7	▲7.0	▲7.1	▲9.1
	事業主都合	▲9.7	0.0	▲16.5	7.1	▲12.4	▲15.3	▲16.8
	自己都合	▲6.8	▲1.2	▲14.2	▲7.3	▲3.4	▲1.8	▲5.3
	無 業 者	▲20.9	▲32.5	13.0	▲8.0	▲36.7	▲4.2	▲25.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,713 件(前年同月比 5.5%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 5.5%減と 16 か月連続で減少した。うち一般は 9.0%減と 16 か月連続で減少、パートは前年同水準となった。

パートを含む新規就職率は 34.0%で、前年同月を 0.1 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	パート	
			44 歳以下	45 歳以上
29 年 12 月	▲11.1	▲13.4	▲14.0	▲12.2
30 年 1 月	▲3.8	▲1.7	▲5.8	6.5
2 月	▲2.7	▲3.8	▲3.5	▲4.4
3 月	▲10.6	▲8.6	▲11.7	▲3.8
4 月	▲5.5	▲9.0	▲14.2	2.0

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,851 人(前年同月比 6.1%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 6.1%増と 3 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,851	6.1
29 歳以下	393	0.0
30～44 歳	841	2.1
45～59 歳	945	19.6
60 歳以上	672	▲1.2
44 歳以下	1,234	1.4
45 歳以上	1,617	10.0

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 16.1%減と 7 か月ぶりに減少した。

建設業は 3 か月連続で増加、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 8 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	433	▲16.1
建設業	32	77.8
製造業	52	40.5
運輸、郵便業	57	39.0
卸売、小売業	50	▲59.0
宿泊、飲食サービス業	19	111.1
医療、福祉	74	▲43.5
サービス業	46	39.4

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2018年5月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は着実に持ち直している。公共投資は、高水準となっている。住宅投資は、高めの水準で推移している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締め傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2017年度は、前年を上回る見込みとなっている。2018年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、底堅い動きとなっている。

家電販売は、白物家電を中心に堅調な動きとなっている。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、高めの水準で推移している。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。金属製品は、緩やかに持ち直している。はん用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。食料品、プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。電気機械は、高水準ながら、一部で弱めの動きがみられる。化学は、減少している。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締め傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。